



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月26日

上場会社名 バリューコマース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2491 URL <https://www.valuecommerce.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 香川 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 遠藤 雅知 TEL 03-6438-6860
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	14,671	20.0	2,618	77.4	2,670	79.0	1,815	213.6
29年12月期第3四半期	12,225	△7.2	1,475	114.0	1,491	97.9	578	136.1

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 1,830百万円 (191.0%) 29年12月期第3四半期 628百万円 (95.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	56.32	56.19
29年12月期第3四半期	17.99	17.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	12,874	8,383	65.0	259.45
29年12月期	11,679	6,968	59.5	215.73

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 8,373百万円 29年12月期 6,945百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	3.00	—	7.00	10.00
30年12月期	—	7.00	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	14.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,810	17.3	3,270	47.1	3,250	44.0	2,180	115.8	67.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	34,471,000株	29年12月期	34,471,000株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	2,195,900株	29年12月期	2,275,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	32,231,981株	29年12月期3Q	32,170,857株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか個人消費は持ち直しを見せ、企業収益には改善が見られます。企業の業況判断はおおむね横ばいで、今後もこの基調が続くことが見込まれます。

堅調に拡大を続けるeコマース市場においては、アドテクノロジーの発展とともに、データ分析とその活用によりパフォーマンス向上を目指すマーケティング手法の需要がいっそう高まっております。

こうした環境の下、当社グループは、パフォーマンスマーケティングを軸にeコマースにおける集客からリテンションまでトータルソリューションを提供しております。正しく効率的に情報をつなぐWebプラットフォームであるために、明確な効果測定とデータ分析をベースに、新たなマーケティングソリューションの創出に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、Yahoo!ショッピングのストア向けCRMツールの「STORE's R∞（ストアーズ・アールエイト）」及びクリック課金型広告の「ストアマッチ」が好調だったこと、成果報酬型広告の「アフィリエイトマーケティング」が堅調だったことにより、14,671,222千円（前年同四半期比20.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度において提供終了を決定したサービスに関連する費用減少分を、今後の事業拡大に向けたプロダクト企画・開発及びプロモーションに投下したことにより、全体としては前年同四半期並みとなりました。

営業利益は、Yahoo!ショッピングのストア向けサービスが牽引し、2,618,004千円（前年同四半期比77.4%増）となりました。

経常利益は、営業外収益に投資事業組合運用益70,882千円、営業外費用に持分法による投資損失31,699千円を計上したこと等により、2,670,834千円（前年同四半期比79.0%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等852,260千円を計上したことにより、1,815,150千円（前年同四半期比213.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、サービスを提供する顧客属性に合わせ、一般eコマース事業者等向け「マーケティングソリューション事業」とYahoo!ショッピングをはじめとするオンラインモール向け「ECソリューション事業」に報告セグメントを集約・変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① マーケティングソリューション事業

「マーケティングソリューション事業」は、ウェブサイト上で商品やサービスを販売しているeコマース事業者等の広告主の広告を、ウェブサイトやアプリの広告掲載メディアに配信する事業です。主に、成果報酬型広告の「アフィリエイトマーケティング」であります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、「アフィリエイトマーケティング」において、ショッピングや人材、その他分野の広告出稿が伸長するなか、今後の事業拡大に向けたプロダクト企画・開発及びプロモーションに注力しました。また、前連結会計年度においてサービス提供を終了したアドネットワークサービスに関連する費用の減少が利益に寄与しました。

この結果、セグメント売上高は11,089,391千円（前年同四半期比12.0%増）、セグメント利益は1,968,911千円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

② ECソリューション事業

「ECソリューション事業」は、Yahoo!ショッピングをはじめとするオンラインモール向けにサービスを提供する事業です。主に、クリック課金型広告の「ストアマッチ」及びCRMツールの「STORE's R∞（ストアーズ・アールエイト）」を含みます。

当第3四半期連結累計期間におきましては、「STORE's R∞（ストアーズ・アールエイト）」及び「ストアマッチ」がともに好調だったことに加え、前連結会計年度においてサービス提供終了を決定した一般eコマース事業者向けCRMサービスに関連する費用の減少が利益に寄与しました。

この結果、セグメント売上高は3,581,831千円（前年同四半期比51.2%増）、セグメント利益は1,596,868千円（前年同四半期比191.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は12,874,340千円となり、前連結会計年度末と比べて1,194,503千円増加いたしました。

流動資産は10,715,064千円となり、前連結会計年度末と比べて1,925,684千円増加いたしました。これは、主に未収入金が77,014千円減少したものの、現金及び預金が1,695,962千円、受取手形及び売掛金が317,042千円増加したことによるものです。

固定資産は2,159,275千円となり、前連結会計年度末と比べて731,180千円減少いたしました。これは、主にソフトウェア仮勘定が37,529千円増加したものの、のれんが84,260千円、投資有価証券が702,543千円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は4,490,424千円となり、前連結会計年度末と比べて221,213千円減少いたしました。

流動負債は4,415,093千円となり、前連結会計年度末と比べて153,074千円減少いたしました。これは、主に買掛金が231,662千円、賞与引当金が67,334千円増加したものの、未払金が202,823千円、未払法人税等が138,689千円、その他流動負債が110,559千円減少したことによるものです。

固定負債は75,330千円となり、前連結会計年度末と比べて68,138千円減少いたしました。これは、主に長期預り保証金が68,177千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は8,383,916千円となり、前連結会計年度末と比べて1,415,716千円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が剰余金の配当により451,082千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,815,150千円増加したことによるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は6,698,474千円となり、前連結会計年度末と比べて1,695,962千円増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,549,428千円（前年同四半期は1,375,068千円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が2,667,410千円であり、プラス要因として、減価償却費が175,054千円、のれん償却額が84,260千円、減損損失が16,166千円、仕入債務の増加額が231,662千円であったものの、マイナス要因として、売上債権の増加額が317,042千円、未払金の減少額が226,578千円、法人税等の支払額が958,987千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は558,054千円（前年同四半期は417,321千円の使用）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出が200,634千円であったものの、関係会社株式の売却による収入が675,324千円、投資事業組合からの分配による収入が131,919千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は411,073千円（前年同四半期は279,490千円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払額が447,804千円であったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年7月20日の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました平成30年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,002,511	6,698,474
受取手形及び売掛金	2,619,995	2,937,037
繰延税金資産	86,619	67,880
未収入金	1,015,107	938,093
その他	66,766	75,599
貸倒引当金	△1,620	△2,021
流動資産合計	8,789,380	10,715,064
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	205,533	193,391
工具、器具及び備品（純額）	94,623	110,123
有形固定資産合計	300,157	303,515
無形固定資産		
ソフトウェア	522,860	528,559
ソフトウェア仮勘定	68,375	105,904
のれん	337,043	252,782
その他	10,406	11,410
無形固定資産合計	938,686	898,657
投資その他の資産		
投資有価証券	1,358,526	655,982
差入保証金	243,755	243,455
繰延税金資産	40,069	33,940
その他	9,262	23,724
投資その他の資産合計	1,651,613	957,102
固定資産合計	2,890,456	2,159,275
資産合計	11,679,837	12,874,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,912,280	2,143,943
未払金	1,728,844	1,526,021
未払法人税等	547,636	408,947
賞与引当金	—	67,334
その他	379,406	268,847
流動負債合計	4,568,168	4,415,093
固定負債		
長期預り保証金	68,177	—
その他	75,291	75,330
固定負債合計	143,468	75,330
負債合計	4,711,637	4,490,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,728,266	1,728,266
資本剰余金	1,123,448	1,153,450
利益剰余金	4,510,892	5,874,959
自己株式	△555,407	△536,146
株主資本合計	6,807,199	8,220,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,599	153,838
為替換算調整勘定	△338	△503
その他の包括利益累計額合計	138,260	153,334
新株予約権	22,739	10,050
純資産合計	6,968,199	8,383,916
負債純資産合計	11,679,837	12,874,340

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	12,225,928	14,671,222
売上原価	8,494,025	9,820,799
売上総利益	3,731,903	4,850,423
販売費及び一般管理費	2,256,498	2,232,418
営業利益	1,475,404	2,618,004
営業外収益		
持分法による投資利益	31,008	—
投資事業組合運用益	—	70,882
その他	6,747	14,792
営業外収益合計	37,756	85,674
営業外費用		
持分法による投資損失	—	31,699
投資事業組合運用損	20,990	—
その他	426	1,145
営業外費用合計	21,417	32,845
経常利益	1,491,744	2,670,834
特別利益		
関係会社株式売却益	—	12,743
新株予約権戻入益	7,636	—
特別利益合計	7,636	12,743
特別損失		
減損損失	547,971	16,166
その他	32,917	—
特別損失合計	580,889	16,166
税金等調整前四半期純利益	918,491	2,667,410
法人税、住民税及び事業税	494,082	834,118
法人税等調整額	△154,429	18,142
法人税等合計	339,653	852,260
四半期純利益	578,837	1,815,150
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	578,837	1,815,150
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,755	15,239
為替換算調整勘定	89	△165
持分法適用会社に対する持分相当額	158	—
その他の包括利益合計	50,003	15,074
四半期包括利益	628,840	1,830,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	628,840	1,830,224
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	918,491	2,667,410
減価償却費	236,964	175,054
のれん償却額	114,753	84,260
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△324	400
受取利息	△65	△77
為替差損益(△は益)	216	281
持分法による投資損益(△は益)	△31,008	31,699
投資事業組合運用損益(△は益)	20,990	△70,882
投資有価証券売却損益(△は益)	16,168	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△12,743
減損損失	547,971	16,166
売上債権の増減額(△は増加)	△398,855	△317,042
仕入債務の増減額(△は減少)	130,780	231,662
未収入金の増減額(△は増加)	△86,251	80,639
未払金の増減額(△は減少)	△126,648	△226,578
預り保証金の増減額(△は減少)	△5,449	△68,177
その他	249,789	△85,826
小計	1,587,524	2,506,247
利息及び配当金の受取額	14,177	2,168
法人税等の支払額	△226,633	△958,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,375,068	1,549,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,754	△15,954
無形固定資産の取得による支出	△294,562	△200,634
投資有価証券の取得による支出	△119,019	△32,901
投資有価証券の売却による収入	2,021	—
関係会社株式の売却による収入	—	675,324
投資事業組合からの分配による収入	14,669	131,919
差入保証金の回収による収入	1,018	300
差入保証金の差入による支出	△694	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△417,321	558,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	30,372	36,947
自己株式の取得による支出	△149,967	△215
配当金の支払額	△159,896	△447,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,490	△411,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	△446
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	678,286	1,695,962
現金及び現金同等物の期首残高	3,600,263	5,002,511
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,278,549	6,698,474

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注) 3
	マーケティング ソリューション事業	ECソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,905,653	2,320,274	12,225,928	—	12,225,928
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	49,375	49,375	△49,375	—
計	9,905,653	2,369,650	12,275,304	△49,375	12,225,928
セグメント利益	1,849,833	548,465	2,398,298	△922,894	1,475,404

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△49,375千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△922,894千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、事業戦略の見直しを行ったことに伴い、マーケティングソリューション事業(アドネットワークサービス)及びECソリューション事業について減損を認識し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失をそれぞれ247,554千円、300,417千円計上しております。

なお、当該減損損失は、いずれも各報告セグメントに配分されておられません。

(のれんの金額の重要な変動)

マーケティングソリューション事業セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において167,708千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II. 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューション事業	ECソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,089,391	3,581,831	14,671,222	—	14,671,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,089,391	3,581,831	14,671,222	—	14,671,222
セグメント利益	1,968,911	1,596,868	3,565,780	△947,775	2,618,004

(注) 1. セグメント利益の調整額△947,775千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、提供するサービスの内容ごとに、「広告事業」及び「CRM事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、サービスを提供する顧客属性に合わせ、一般eコマース事業者等向け「マーケティングソリューション事業」とYahoo!ショッピングをはじめとするオンラインモール向け「ECソリューション事業」に報告セグメントを集約・変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。